

氏 名	いけ の じゅん 池 野 旬
学位(専攻分野)	博 士 (地域研究)
学 位 記 番 号	論 地 博 第 7 号
学位授与の日付	平 成 20 年 1 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	タンザニアの農村変容に関する社会経済的研究 ——地域経済の自立的変容への射程——

論文調査委員	(主 査) 教 授 掛 谷 誠 教 授 島 田 周 平 教 授 太 田 至
--------	--

論 文 内 容 の 要 旨

(論文内容の要旨)

本論文は、長期におよぶ農村調査の結果と各種統計数値の綿密な点検と解析によって、現代タンザニアの農村社会においてみられるミクロレベルの経済変容の実態を、マクロレベルの国家の開発政策との対応関係に注目して動態的に理解しようとしたものである。ミクロレベルの経済変容の実態とマクロレベルの統計分析結果との間にみられるギャップの理解のために、信憑性に問題のある国・州・県レベルの統計数値をどのように取り扱うかという点についても真正面から取り組んでいる。

第1章では、最初にアフリカ研究におけるマクロ分析とミクロ分析との乖離や、分析対象の規模・範囲にかかわる地域の措定に関する問題を整理し、ミクロとマクロの間の中間項として機能する緩やかな集合体を想定する必要性を説き、これを仮に「地域」と呼ぶことを提起している。

第2章では、独立後のタンザニアの国家開発政策を、①経済成長重視の近代化推進期(1961年～1966年)、②農村開発重視の社会主義路線期(1967年～1980年代初期)、③構造調整政策を導入した経済自由化期(1980年代前半～1990年代中期)、④貧困削減計画期(1990年代中期以降)の4期に分け、各期の政策の内容とその含意について分析している。

第3章では、第②期の社会主義的な農村開発期におけるコーヒーと綿花の二つの輸出用換金作物を生産する「地域」の事例をとりあげ、地域農業の実態にそぐわない生産目標の設定や地域の土地所有関係を顧慮しない政府の政策に対して農民たちが抵抗し、自主性を発揮して独自の生産を模索する姿が明らかにされている。

第4章では、主食用のトウモロコシ生産が順調に増大したにもかかわらず、公的食糧流通機関が社会主義的な国家建設という政治目標に利用されたために、第②期から輸入に依存せざるを得なくなったこと、さらに第③期に食糧流通は自由化されたが、国内市場の分断状況は続き、安定的な食糧供給が見込めない首都都市ダルエスサラーム市では住民が都市農業を展開しつつあることを明らかにしている。

第5章では、ムワンガ県の一集落での調査結果から、第③期の開発政策による生活難に、農民たちが耕地と用水路の柔軟で開放的な運用を基盤とした乾季灌漑作で対処していた実態を明らかにしている。またこの章では、県農政局が出版した食糧関連報告書が食糧不足を過剰に計上している傾向にあることを、地方統計書類や報告書の綿密な調査で明らかにしている。

第6章では、ムワンガ県を対象とした地方中小都市と周辺の農村部で構成される地域経済圏構想について検証している。第④期に同県のコーヒー生産は激減し、その産地である山間部の人口は減少した。逆に平地部にある都市域では人口が急増し、社会インフラの整備が追いつかない状況のもとで、住民主体の新規水道事業が展開された。同県では地域経済圏が、外生的な変動要因に対して内部の社会経済主体を保護する緩衝的機能を未だ充分に果たしておらず、成熟の途上にあると指摘している。

終章では、ミクロレベルとマクロレベルをつなぐ中間項としての「地域」概念を軸に各章の内容を整理し、様々な「地域」

の主体性が多様な社会経済変容として発現していることを明らかにし、社会経済行為の単位主体が行動する場としての「地域」の重層性・複合性を再認識する必要性について論じている。そして最後に、地域研究が直面しているミクロレベルの認識とマクロレベルの認識のギャップを架橋することの重要性や、「地域」の個別性をしっかりと踏まえつつ、普遍性の問題についても議論する必要があることを強調している。

論文審査の結果の要旨

(論文審査の結果の要旨)

社会科学者によるアフリカの農業や農村社会の主要な研究は、アフリカ小農による生産や小農社会の特性をめぐって展開してきた。資本主義的小農論（ガーナのココア農民）、不完全な賃金労働者としての出稼ぎ農民論（南部アフリカの鉱山労働者）、国家に捕捉されない小農に関する論争、さらにはアフリカ小農社会の共同体的性格に関する議論などである。しかし、国家を対象とした統計資料などに基づくマクロレベルの研究による認識と、農村集落などを対象としたフィールドワークを基礎とするミクロレベルの研究による認識との間にはギャップが存在してきた。その認識ギャップを埋め、アフリカ農業・農村の全体像を統合的に理解することは、アフリカ地域研究の重要な課題である。

申請者は、この課題を念頭におき、タンザニアの農村部を対象として、範囲・規模を異にする地理的空間や人間集団からなる様々な「地域」における社会経済の変容を、国家の開発政策との対応関係に注目して動態的に分析し、その特性の諸相を明らかにした。独立後のタンザニアの国家開発政策は、①経済成長重視の近代化推進期（1961年～1966年）、②農村開発重視の社会主義路線期（1967年～1980年代初期）、③構造調整政策を導入した経済自由化期（1980年代前半～1990年代中期）、④貧困削減計画期（1990年代中期以降）と大きく変化し、様々な「地域」は、多様な社会経済の変容を経験したのである。

本論文は、以下の三つの学術的な貢献によって高く評価できる。第一は、国家から集落までを視野に入れ、様々な「地域」の重層的・複合的な存在を提示し、それらの「地域」の主体性が社会経済変容として発現していることを示したことである。複数の州にまたがって換金作物（綿花）を生産する「地域」、慣習的な土地制度を共有するエスニック・グループ（ハヤ人）が居住する「地域」、異なる農業生態地帯と都市部を含みつつ社会経済圏を構成する県のような「地域」、一つの集落と周辺域が生活圏をなしている「地域」などが、国家政策に対する順応と抵抗の選択肢の範囲内で主体性を発揮し、独自性を維持しつつ社会変容してきた諸相を解明したことはアフリカ地域研究への大きな貢献である。

第二は、タンザニア北東部のムワンガ県において10年以上にわたるフィールドワークを続け、いわば「定点観測」によって、地方の中小都市と周辺の農村部で構成される地域経済圏について多面的に検討し、アフリカ地域研究の新たな課題設定を提起したことである。ムワンガ県の集落では、第③期の経済自由化期に在来の灌漑システムを使って乾季灌漑作を始め、柔軟な土地利用・用水管理のもとで食糧確保を図り、中心の都市域の周辺では農外就業が増加し、また住民主体の新規水道事業が展開されるなど、日常的な農民の生活実践が変化していった。その精緻な分析を基盤としつつ、総体としての地域社会の主体的な変容過程の実態把握を通して、グローバリゼーション下での外生的な変動要因に対する緩衝機能をもつ地域経済圏の可能性を提示した。それは、「下からの開発」に対する有力な提言にもなりうる研究成果である。

第三は、ミクロとマクロを架橋する研究手法を具体的に示したことである。

信憑性に問題のある国・州・県レベルの統計資料を精査して活用方法を検討し、その成果と長期のフィールドワークの結果とを組み合わせ、ミクロレベルとマクロレベルをつなぐ中間域の調査の重要性を指摘して、重層的で複合的な「地域」の統合的な研究への指針を示した功績は大きい。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成19年10月25日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。